

## 令和 6 年度 総務経済委員会行政視察報告書

総務経済委員会

委員長 波多野靖明様

杉山 誠

令和 6 年 7 月 23 日（火）から 7 月 24 日（水）にかけて実施した令和 6 年度総務経済委員会の行政視察について報告します。

○ 7 月 23 日（火）午前 10 時より、千葉県木更津市役所にて「木更津市立富岡小学校跡地活用について」研修、木更津市資産管理部職員より説明を受け質疑応答を行った。

木更津市は都心部と直結する交通利便性の良さなどで人口の増加が続いているが、地域間で格差があり、富岡小については 2017 年 7 月に廃校が決まり、保護者に通知するとともに教育委員会主導で統合準備会が進められた。2018 年 5 月、学校跡地庁内検討会が設けられ、2018 年 8 月にサウンディング型市場調査が行われた。

2019 年 3 月で富岡小学校が閉校され、同年 9 月に公募型プロポーザルで株式会社コスマイニシアが優先交渉権者に決定した。同社に決定した理由として、地域活性化に資する提案などが評価されたとのことであった。また、閉校後短期間でプロポーザル参加者を集め、決定できた要因としてホームページやプレスリリースなどの広報手段が功を奏したこと。

2019 年 11 月からは、地元説明会や基本協定締結を進め、減額貸付議案承認を経て 2022 年 12 月に ETOWAKISARAZU（エトワ木更津）としてグランドオープンした。

午後はエトワ木更津を訪問し、（株）コスマイニシアの新規事業推進一課課長の田片氏に案内・説明をしていただいた。

同施設は「学校に泊まろう」をキャッチフレーズに、廃校になった小学校（木更津市立富岡小学校）をリノベーションしたグランピング施設で、小学校時代に使われていた机や椅子を活用するなど、どこか懐かしい空間を演出している。エトワ木更津の特徴の一つは保健室を改装したマーケットで、日本各地のご当地ビールをはじめ、常時 100 種類以上のアルコールとソフトドリンクが用意され、さらにバーベキューの追加食材、おつまみ

など、「食べ飲み放題」プランの場合全て宿泊料金に含まれているそうで、ほとんどの客がこのプランを選択すること。

客室は校庭にあり、4ベッドのログハウスキャビン6区画と2ベッドのログハウスキャビン9棟となっていて、この学校の卒業生も利用するか聞いたところ、卒業生は少なく地域外のお客が多いとのことであった。

このほかにも、校長室はプレイルームに、職員室はカフェラウンジに、そして校庭はバーベキュー広場にと、学校の雰囲気を残した大人の楽しめる場に改裝されていた。

気になる採算性を聞いたところ、改裝費用がかかっているのでまだ黒字化されていないが、独自性がある事業なので会社（コスモイニシア）の理解が得られており、経営を継続していきたいとのことであった。

伊豆市の廃校施設では旧大東小と旧土肥小が民間活用されているが、学校施設の利活用は難しいことが多いとされている。今後、木更津市の事例も参考にして利活用が進められれば良いと考える。

○7月24日（水）午前9時30分より、柏市役所にて下水道管寿命のマップ化（下水道管路の包括的民間委託）について研修を行った。

柏市の人口は約45万人、下水道普及率は90.9%で、管渠延長は1,337km。下水道の取り組みとして、平成28年11月に関東地方整備局管内では第1号となるストックマネジメント手法を導入し、平成28年から29年にかけて市直営により管路の点検・調査を開始、平成30年10月に改築を主体とした全国初のスキームとなる管路包括委託を導入している。

ストックマネジメントを採用した理由は、国からの指針もあるが、壊れてから治す事後保全型維持管理ではいずれ破綻するとわかったので、予防保全型に移行したこと。しかし、予防保全型維持管理を行うには、実行する職員の増員（柏市では新に4人必要）と改築事業費（年間約10億円）が新たに必要とされた。

そこで、従来個別に発注していた業務をパッケージ化し、複数年契約することにより、民のノウハウの活用と事務手続きの軽減により、コストの縮減と維持管理業務の効率化を図り、質の確保と向上が期待できることから、包括的民間委託を行ったとのこと。

包括委託導入にあたっては、事前に市長、副市長、議員と勉強会を実施し、さまざまな意見もうかがいながら理解を得ていったとのこと。

また、緊急対応には地元業者が必要であり、地元業者との対話を重視し、地元業者の意見を反映した包括委託のパッケージにしたとのこと。

具体的には、地元説明会および民間市場調査を複数回実施したこと。説明会の中では、倒産リスクが減少することなどから共同企業体は高評価であった。(地元企業が勉強会を実施、23社が加盟して有限責任事業組合を設立)

さらに、プロポーザルの審査項目で地元企業を高評価している。

業務を担う事業者は、地元土木業者、コンサルタント、維持管理企業、管更生メーカーなど7者による共同企業体（JV）で構成され、それぞれの業務を担う組合加入地元業者が多数関わっている。このことにより、優良企業の長期確保と、大手企業から地元企業への技術移転が図られているとのこと。

また、調査・点検結果、各業務データ等はインターネット経由で一元管理され、柏市と情報共有されている。

包括委託の成果として、下水道管の劣化ハザードマップの作製は民間企業による企画提案から生まれたものであることが挙げられていた。

このほかの成果として、①管路の実態が把握できた。これにより改築事業費の抑制と平準化が可能となる。②管路の見える化ができた。ハザードマップによる見える化により、リスク予想図の作成・将来の改築計画に反映。など、多くの成果が得られ、費用対効果の総額（VFM）は年間約1億8百万円とのこと。

柏市での研修では全国トップランナーの取り組みということで、さまざまな最先端技術なども学ぶことができた。自治体規模が違うとはいえ、伊豆市においても上下水道の老朽化は大きな課題で、市域が広く管路が長い分より深刻と言える。今後の取り組みをしっかりと検証していく必要がある。

○7月24日（水）午後1時より、取手市議会議場にて議会オンライン委員会について研修を行った。

取手市議会では、令和元年度からタブレット導入を検討していたが、導入するより前の令和2年4月8日、コロナ感染拡大による緊急事態宣言が発

令された翌日に、それぞれ自前の端末を使ってズームによる災害対策会議を開催している。そして同年8月にタブレットが導入された。

同年9月定例会は紙と併用であったが、その後紙は使用していない。

伊豆市でも本年9月定例会から紙の併用は無いとされている。急激な変化に対応できるか心配する声もあったが、取手市でそうであったように、改革にはそれなりの覚悟と努力が必要ということか。

取手市では同年11月、タブレットを用いてオンライン委員会（議会運営委員会）を開催し、12月にはSideBooks表決システムで本会議表決、さらに令和3年6月には、オンライン委員会においてオンライン表決も行えるようにした。偶然ではあるが、コロナ禍を契機としてオンライン化が加速したこと。また、オンライン会議実施までには、大学等と連携協定を結んで課題抽出・解決策の確立などを行い、さらに、音声認識機材メーカーの協力も得ている。

このような経緯を経て、取手市議会ではすべての委員会をオンラインで可能としたほか、オンライン現地視察や提出予定議案のオンライン事前説明、市民との意見交換会なども行っている。今後は、やむを得ない理由で欠席した議員のオンラインでの質問も想定しているとのこと。

オンライン委員会のセキュリティー対策としては、参加者がIDとパスワードを必要とするなどの対策をしている。また、傍聴者は①委員会室で通常通り傍聴、②自宅などからユーチューブライブ配信の視聴、③自宅などからユーチューブ360度カメラ配信の視聴のいずれかを選択できる。

オンライン委員会の課題として、新人議員の一番最初の議会対応や、急ぎよオンライン申し出があった場合の事務局の対応、などが大変とのことであった。

また、取手市議会では平成30年度から車座式での対話を重視した意見交換会を年2回行ってきたが、令和3年度以降はオンラインを活用し、令和5年度は複数会場を同一日程で行っている。

さらに平成28年度から実施している中学生との協働事業では、議会や行政への関心を深めてもらい、主権者教育や政策提案の一翼も担ってもらっている。

様々な取り組みを積極的に行っている取手市議会の姿を通じて、議会改革のさらなる必要性を感じた研修であった。